

四半期報告書

(第4期第1四半期)

株式会社パソナグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【生産、受注及び販売の状況】	7
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営上の重要な契約等】	8
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【四半期連結財務諸表】	21
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月14日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第 3 期 第 1 四半期連結累計 (会計)期間	第 4 期 第 1 四半期連結累計 (会計)期間	第 3 期
会計期間	自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年 8 月31日	自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年 8 月31日	自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日
売上高 (百万円)	47,161	44,574	183,515
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△119	319	4,044
当期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△1,102	△471	204
純資産額 (百万円)	23,110	24,056	24,979
総資産額 (百万円)	46,616	55,264	52,269
1 株当たり純資産額 (円)	51,045.75	53,284.05	55,243.50
1 株当たり当期純利益又は四半 期純損失 (△) (円)	△3,074.63	△1,260.11	564.99
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	555.42
自己資本比率 (%)	39.3	36.1	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,528	△504	2,875
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48	△275	△387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,914	5,234	△4,275
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,722	16,751	12,324
従業員数 (名)	3,626	3,925	3,643

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第 3 期第 1 四半期連結累計(会計)期間及び第 4 期第 1 四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されることに伴い、開示セグメントをマネジメント・アプローチに基づいた区分に変更し、セグメント区分を原則会社単位とするとともに、名称を変更しております。

(1) セグメント分類と主なグループ会社

セグメント	主なグループ会社
HRソリューション	
エキスパートサービス（人材派遣） インソーシング（請負） HRコンサルティング プレース&サーチ（人材紹介） グローバルソーシング （海外人材サービス）	エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（請負）、HRコンサルティング 株式会社パソナ 株式会社関東雇用創出機構 株式会社パソナテック 株式会社関西雇用創出機構 株式会社パソナドゥタンク 株式会社パソナエンパワー 株式会社パソナ岡山 株式会社パソナソーシング 株式会社パソナ京都 株式会社パソナエンジニアリング 株式会社パソナ長崎 株式会社パソナロジコム 株式会社パソナeプロフェッショナル プレース&サーチ（人材紹介） 株式会社パソナ 株式会社パソナフォーチュン 株式会社パソナグローバル グローバルソーシング（海外人材サービス） Pasona NA, Inc. Pasona Taiwan Co., Ltd. PASONA CANADA, INC. Pasona Singapore Pte. Ltd. Pasona MIC, Inc. PASONA ASIA CO., LIMITED MGR Search and Selection CO., LTD. Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED
アウトプレースメント（再就職支援）	株式会社パソナ
アウトソーシング	株式会社ベネフィット・ワン
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	ライフソリューション 株式会社パソナフォスター Pasona Education Co., Limited パブリックソリューション 株式会社パソナハートフル シェアード 株式会社パソナCIO 消去又は全社 株式会社パソナグループ

(2) 主要な事業セグメントの内容

HRソリューション

① エキスパートサービス（人材派遣）

昭和61年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という）」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフ（注）を募集・登録し、企業へ派遣する登録型の「一般労働者派遣事業」を行っております。当社グループが労働者を派遣するに際しては、予め派遣スタッフを募集・登録しておき、その登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する派遣スタッフを人選し、期間を定めて当社グループとの間に雇用契約を締結したうえで、派遣先企業へ派遣しております。

②インソーシング（請負）

主に顧客企業から業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結び、当社グループが業務処理するものであります。人材派遣契約では派遣スタッフへの指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが請負労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループではエキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（請負）を下記のとおり区分しております。

a. クラリカル

OA機器操作など、あらゆる業界のオフィスで必要とされるスキルを要するOA事務職等の派遣であります。クラリカルは派遣売上高の過半を占める主力分野であります。

b. テクニカル

専門事務職（経理、貿易、保険・証券関係、通訳・翻訳等）の派遣であり、比較的高度なスキル、資格を要する事務職業務に関する派遣分野であります。

c. ITエンジニアリング

ネットワーク技術者やSE・プログラマー、製造・設計技術者、PCエキスパートなど、IT関連業務に関する派遣分野であります。なお、ITエンジニアリング分野でも高度な業務知識を必要とする開発系の技術者等については、子会社の株式会社パソナテックが行っております。

d. 営業・販売職

あらゆる業界の営業職、販売職、および営業・販売に関連する事務職（マーケティング、販売促進、補助業務その他）であります。

e. その他エキスパートサービス

上記以外のエキスパートサービスと会計処理上のグループ内取引消去であります。

f. インソーシング（請負）

業務請負事業であります。

g. その他関連事業

人材活用や育成などに関するコンサルティング、研修、教育等の分野および介護事業等であります。

③プレース&サーチ（人材紹介）

昭和22年施行の「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、転職希望者を募集・登録し、同時に企業側の求人情報を収集して相互のニーズをマッチングする有料職業紹介事業を行っております。

④グローバルソーシング（海外人材サービス）

海外において、人材紹介、人材派遣・請負事業などフルラインの人材関連サービスを提供しております。

⑤アウトプレースメント（再就職支援）

会社都合による企業の退職者又は退職予定者等に対して、次の再就職先が決定するまで、職務経歴書作成や面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行う事業を行っております。近年、早期退職制度の実施や外部への出向の促進など、企業が社員の転進を支援するケースが増えており、こうした人員削減を行う企業と基本契約を締結し、その企業から対価を受けて、再就職を支援するサービスを行っております。

⑥アウトソーシング

企業の福利厚生業務（保養所、スポーツクラブ、人間ドック、健康相談、ホームヘルパーの紹介など）等のアウトソーシング事業を行っております。当社グループでは、業務請負契約による取引のうち、オンサイト（顧客企業内）において受託業務を行うケースと、当社グループが自ら設備・システム等を有して受託業務を行うケースとを区別しており、前者はインソーシング（請負）に、後者はアウトソーシングに含めております。

ライフソリューション

保育事業、海外での語学教育事業などを行っております。

パブリックソリューション

障害者の雇用創造に関する事業など、社会福祉関連の事業を行っております。

シェアード

業務効率向上のためグループ各社の情報システム部門等を統合・集約化したシェアードサービスを提供しております。

(注)労働派遣法では「派遣労働者」と表記されておりますが、当社では「派遣スタッフ」と表記いたします。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	3,925	(673)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は当第1四半期連結会計期間の平均就労人員を括弧内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	121	(14)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第1四半期会計期間の平均就労人員を括弧内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	平成23年5月期 第1四半期連結会計期間		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
HRソリューション	43,987	98.7	—
エキスパートサービス(人材派遣)、 インソーシング(請負)他 (注)3	38,004	85.3	—
クラリカル	19,932	44.7	—
テクニカル	6,328	14.2	—
ITエンジニアリング	4,047	9.1	—
営業・販売職	1,949	4.4	—
その他エキスパートサービス	1,491	3.3	—
インソーシング	3,233	7.3	—
人材紹介	799	1.8	—
その他関連事業(HRコンサル他)	222	0.5	—
アウトプレースメント	2,634	5.9	—
アウトソーシング	3,348	7.5	—
その他 (注)4	404	0.9	—
全社	182	0.4	—
合計	44,574	100.0	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含みます。

4 「その他」には、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含みます。

5 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前第1四半期連結会計期間との比較は記載しておりません。

上記に記載した当第1四半期連結会計期間における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

	平成23年5月期 第1四半期連結会計期間		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
北海道・東北	1,352	3.0	109.1
関東(東京以外)	4,415	9.9	92.7
東京	22,130	49.7	94.8
東海・北信越	4,591	10.3	90.0
関西	7,239	16.2	90.8
中国・四国・九州	4,272	9.6	101.7
海外	572	1.3	105.8
合計	44,574	100.0	94.5

(注) 従来、株式会社パソナ(旧株式会社パソナキャリア)の再就職支援事業の売上高は「東京」に一括して集計しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、各地域ごとに集計する方式に変更しております。なお、前年同四半期比は前第1四半期連結会計期間において「東京」に一括して集計していた数値を各地域ごとに再集計し算定しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

・当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大を背景に景気の緩やかな回復に向けた動きが見られたものの、世界経済の減速懸念は払拭されず、また急激な円高による企業収益の圧迫など、景気に対する不透明感が続いています。

このような環境を受けて、更なる経営の効率化を図る企業が派遣需要を後押しし、当社グループではエキスパートサービス(人材派遣)事業における新規受注の増加に繋がっています。また、業績が底打ちした企業においては、即戦力になる人材を中心に中途採用の求人意欲が回復してきており、ブレイス&サーチ(人材紹介)事業においても回復が見られました。一方、アウトプレースメント(再就職支

援) 事業においては企業の雇用調整が一巡し、高水準だった前連結会計年度と比較して受注が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は44,574百万円(前年同四半期比5.5%減)となりました。

利益面では、前連結会計年度に受注が大幅に増加したアウトプレースメント(再就職支援)事業において、前期に受け入れたサービス利用者の早期再就職決定を最優先したことから原価が膨らみ、売上総利益率は18.3%(前年同四半期比0.4%ポイント減)と前年同四半期比で低下しました。しかしながら、地道なキャリアコンサルティングの結果、再就職の決定が予想以上に前倒して進んだことなどもあり、売上総利益は8,142百万円(前年同四半期比7.8%減)と前年同四半期比ではマイナスとなったものの、計画を上回る水準となりました。

また販管費については、新グループ総合拠点へのオフィス統合により業務効率化とコスト削減を進めたことに加え、一部販管費に期ずれが生じたことにより、前年同四半期比1,136百万円減の7,831百万円(前年同四半期比12.7%減)となり、結果、連結営業利益は310百万円(前年同四半期は134百万円の営業損失)、連結経常利益は319百万円(前年同四半期は119百万円の経常損失)と前年同四半期を上回る結果となりました。会計基準の変更に伴い資産除去債務影響額480百万円を特別損失として計上したことにより、連結四半期純損失は471百万円(前年同四半期は1,102百万円の四半期純損失)となり、純損失となったものの収益は大幅に改善しました。

■連結業績

第1四半期連結会計期間

	平成23年5月期 第1四半期	平成22年5月期 第1四半期	増減率
売上高	44,574百万円	47,161百万円	△5.5%
営業損益	310百万円	△134百万円	—
経常損益	319百万円	△119百万円	—
四半期純損益	△471百万円	△1,102百万円	—

・セグメントの業績(セグメント間取引消去前)

※「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用開始に伴い、当連結会計年度からマネジメント・アプローチに基づいてセグメント区分を変更したため、セグメント別の前年同四半期比は記載しておりません。

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)他

売上高 38,219百万円、営業利益 356百万円

[エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)、HRコンサルティング]

売上高 37,360百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービス(人材派遣)事業においては、メーカーやIT業界を中心に多くの業界で新規受注の回復が見られるなど、前年同四半期を上回る水準まで回復してきました。職種別では、クラリカル分野に加えて、秘書や貿易事務等の職種が堅調に推移したテクニカル分野においてもマイナス幅が抑制されました。結果、売上高は33,667百万円となりました。

重点注力分野であるインソーシング（請負）事業は、企業の業務効率化の流れを受け、受付、事務センターやコールセンターなどの受託が順調に増加したことに加えて、パブリック案件への提案営業を強化した結果、売上高は3,177百万円と順調に伸長しました。

以上の結果、セグメントの売上高は37,360百万円となりました。

〔プレース&サーチ（人材紹介）〕 売上高 345百万円

国内では、即戦力となる人材を中心に求人意欲回復の兆しが見られたことから、売上高は345百万円と回復基調となりました。

※海外の人材紹介事業は「グローバルソーシング（海外人材サービス）」に含んでおります。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 513百万円

日本企業の海外進出に伴いグローバル人材等のニーズが増加しており、中国などアジアを中心に新規需要が回復しました。特にアジアにおける人材紹介が北米を上回るほど伸長し、売上を牽引しました。また、給与計算等の業務や海外人事における周辺分野のアウトソーシング受託も拡大しております。

上記セグメントの利益については、エキスパートサービス（人材派遣）事業において派遣スタッフの社会保険料率の上昇や、派遣単価のスプレッド低下等の影響を一部受けましたが、請負（インソーシング）の拡大、プレース&サーチ（人材紹介）やグローバルソーシング（海外人材サービス）の回復に加え、販管費の抑制等によって収益の改善が見られ、当セグメントの営業利益は356百万円となりました。

アウトプレースメント（再就職支援）

売上高 2,634百万円、営業利益 312百万円

企業の雇用調整が一巡し、受注は高水準だった前連結会計年度に比べて減少しましたが、前期に受け入れたサービス利用者の早期再就職決定を最優先し、カウンセリングや求人開拓に注力した結果、コストは膨らんだものの、再就職決定が計画より前倒しで進捗しました。結果、売上高は2,634百万円、営業利益は312百万円となりました。

アウトソーシング

売上高 3,404百万円、営業利益 285百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスのメニュー拡充に注力した結果、福利厚生のアウトソーシングサービスは堅調に推移し、売上高は3,404百万円、営業利益は285百万円となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 897百万円、営業利益 41百万円

保育関連事業や海外の語学教室の運営などの教育事業、グループ内シェアードサービス会社が含まれております。

■平成23年5月期 第1四半期 セグメント別業績

	売上高	営業損益							
HRソリューション	44,259百万円	955百万円							
<table border="1"> <tr> <td>エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(請負) HRコンサルティング</td> <td>37,360百万円</td> <td rowspan="3">356百万円</td> </tr> <tr> <td>プレース&サーチ(人材紹介)</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>グローバルソーシング(海外人材サービス)</td> <td>513百万円</td> </tr> </table>	エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(請負) HRコンサルティング	37,360百万円	356百万円	プレース&サーチ(人材紹介)	345百万円	グローバルソーシング(海外人材サービス)	513百万円		
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(請負) HRコンサルティング	37,360百万円	356百万円							
プレース&サーチ(人材紹介)	345百万円								
グローバルソーシング(海外人材サービス)	513百万円								
アウトプレースメント(再就職支援)	2,634百万円	312百万円							
アウトソーシング	3,404百万円	285百万円							
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	897百万円	41百万円							
消去又は全社	△581百万円	△685百万円							
合計	44,574百万円	310百万円							

※セグメント区分変更のため、前年同期と比較した増減率は記載していません。

(参考)

■平成22年5月期 第1四半期 旧セグメント別業績

	売上高	営業損益				
人材派遣・請負、人材紹介	41,220百万円	△154百万円				
<table border="1"> <tr> <td>人材派遣・請負</td> <td>40,396百万円</td> </tr> <tr> <td>人材紹介</td> <td>823百万円</td> </tr> </table>	人材派遣・請負		40,396百万円	人材紹介	823百万円	
人材派遣・請負	40,396百万円					
人材紹介	823百万円					
再就職支援	2,280百万円	616百万円				
アウトソーシング	3,432百万円	165百万円				
その他	1,020百万円	△25百万円				
消去又は全社	△791百万円	△735百万円				
合計	47,161百万円	△134百万円				

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,995百万円増加（5.7%増）し、55,264百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,183百万円等によるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,918百万円増加（14.4%増）し、31,208百万円となりました。これは主に、買掛金の減少913百万円、短期借入金の増加999百万円、長期借入金の増加4,726百万円等によるものです。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて923百万円減少（3.7%減）し、24,056百万円となりました。これは主に、四半期純損失471百万円、配当金の支払187百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比3.5%ポイント減少し、36.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して4,427百万円増加し16,751百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、504百万円（前第1四半期連結累計期間1,528百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失134百万円（同155百万円）、減価償却費537百万円（同434百万円）、法人税等の支払額767百万円（同771百万円）等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、275百万円（同48百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得380百万円、敷金及び保証金の回収118百万円（同1,271百万円）等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、5,234百万円（同3,914百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,946百万円（同649百万円）、配当金の支払403百万円（同448百万円）等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,903	416,903	東京証券取引所市場第一部	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	416,903	416,903	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

- ① 平成19年8月22日開催の株式会社パソナ定時株主総会において、当社を完全親会社として設立する株式移転(以下「本件株式移転」といいます)が承認され、本件株式移転により、株式会社パソナが平成16年8月26日の株主総会決議に基づき発行した第4回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第2回新株予約権が交付されました。当社第2回新株予約権の状況は次のとおりです。

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,975(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,975
新株予約権の行使時の払込金額(円)	260,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日より 平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 260,000 資本組入額 130,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。 新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1個であります。

ただし、当社が株式分割、株式の併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個あたりの目的となる株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額であり、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの金額(以下「行使価額」という。)を記載している。当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使時の払込金額および(注)2に準じて決定する。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使の条件

残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

残存新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。

⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。

⑨ 新株予約権の取得条項

(注)4に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

① 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、新株予約権を無償で取得することができる。

② 当社普通株式の東京証券取引所における終値が、行使価額の2分の1を継続して1年間下回るときは、新株予約権全てを無償にて取得することができる。

③ その他、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき、行使できないものが生じたときは当該新株予約権を無償で取得することができる。

5 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数については、退職等により新株予約権の行使の条件を満たさなくなった者の有する新株予約権の数およびその目的となる株式の数を除いて記載しております。

- ② 本件株式移転により、株式会社パソナが平成17年8月25日の株主総会決議に基づき発行した第5回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第3回新株予約権が交付されました。当社第3回新株予約権の状況は次のとおりです。

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,985(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,985
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日より 平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 310,000 資本組入額 155,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注) 1～5 (2)「新株予約権等の状況」①と同内容になります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	416,903	—	5,000	—	5,000

(6) 【大株主の状況】

ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成21年7月1日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年6月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	51,124	12.26
計	—	51,124	12.26

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年5月31日の株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,401	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 374,502	374,502	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	416,903	—	—
総株主の議決権	—	374,502	—

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	42,401	—	42,401	10.17
計	—	42,401	—	42,401	10.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月
最高(円)	59,600	61,100	59,400
最低(円)	55,200	51,000	51,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,813	12,629
受取手形及び売掛金	17,452	17,900
その他	3,342	4,522
貸倒引当金	△57	△65
流動資産合計	37,550	34,986
固定資産		
有形固定資産	※1 7,017	※1 6,972
無形固定資産		
のれん	714	798
その他	2,896	3,051
無形固定資産合計	3,611	3,850
投資その他の資産		
その他	7,436	6,810
貸倒引当金	△13	△13
投資損失引当金	△337	△337
投資その他の資産合計	7,085	6,460
固定資産合計	17,714	17,282
資産合計	55,264	52,269

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	609	1,523
短期借入金	1,656	657
1年内償還予定の社債	36	36
未払費用	7,846	7,952
未払法人税等	215	862
賞与引当金	894	1,615
役員賞与引当金	1	4
資産除去債務	50	—
その他	8,411	8,773
流動負債合計	19,723	21,426
固定負債		
社債	128	128
長期借入金	6,876	2,149
退職給付引当金	1,048	1,065
資産除去債務	704	—
その他	2,727	2,520
固定負債合計	11,485	5,863
負債合計	31,208	27,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	12,541	13,200
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,102	20,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37	8
為替換算調整勘定	△109	△81
評価・換算差額等合計	△147	△72
少数株主持分	4,101	4,290
純資産合計	24,056	24,979
負債純資産合計	55,264	52,269

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	47,161	44,574
売上原価	38,326	36,432
売上総利益	8,834	8,142
販売費及び一般管理費	※1 8,968	※1 7,831
営業利益又は営業損失(△)	△134	310
営業外収益		
受取利息	3	3
持分法による投資利益	34	13
補助金収入	—	60
その他	18	13
営業外収益合計	56	90
営業外費用		
支払利息	14	39
コミットメントフィー	12	16
その他	14	25
営業外費用合計	41	81
経常利益又は経常損失(△)	△119	319
特別利益		
固定資産売却益	1	—
持分変動利益	—	3
貸倒引当金戻入額	2	5
関係会社整理損戻入額	18	—
その他の引当金戻入額	—	※2 25
特別利益合計	22	34
特別損失		
固定資産除売却損	56	4
投資有価証券評価損	0	4
持分変動損失	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
特別損失合計	59	488
税金等調整前四半期純損失(△)	△155	△134
法人税、住民税及び事業税	100	170
法人税等調整額	750	79
法人税等合計	850	250
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△385
少数株主利益	96	86
四半期純損失(△)	△1,102	△471

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△155	△134
減価償却費	434	537
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
のれん償却額	59	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△633	△720
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	—
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	14	39
補助金収入	△5	△60
持分法による投資損益(△は益)	△34	△13
持分変動損益(△は益)	2	△3
固定資産除売却損益(△は益)	54	4
投資有価証券評価損益(△は益)	0	4
売上債権の増減額(△は増加)	1,763	440
営業債務の増減額(△は減少)	△2,225	△1,023
その他	△100	524
小計	△821	130
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△52	△41
補助金の受取額	112	165
法人税等の支払額	△771	△767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,528	△504

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153	△74
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△97	△194
投資有価証券の取得による支出	—	△380
子会社株式の取得による支出	△729	—
敷金及び保証金の差入による支出	△66	△39
敷金及び保証金の回収による収入	1,271	118
その他	△178	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	48	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,100	—
長期借入れによる収入	649	5,946
長期借入金の返済による支出	△7	△218
少数株主の増資引受による払込額	1	—
配当金の支払額	△234	△187
少数株主への配当金の支払額	△214	△215
その他	△9	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,914	5,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,397	4,427
現金及び現金同等物の期首残高	14,120	12,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,722	※1 16,751

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 株式会社パソナソーシングについては、当社の連結子会社である株式会社パソナスパークルと合併し消滅しております。なお、株式会社パソナスパークルは合併後、商号を株式会社パソナソーシングに変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 32社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益が7百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が7百万円増加しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は20百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は500百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は753百万円であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）」、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）」、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。
前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」(前第1四半期連結累計期間5百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間においては区分掲記しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」(前第1四半期連結累計期間△0百万円)は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間においては区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,527百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,926百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1 四半期連結累計期間

前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与及び賞与等 3,332百万円 賞与引当金繰入額 651百万円 役員賞与引当金繰入額 1百万円 退職給付費用 142百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 賃借料 1,134百万円 減価償却費 308百万円 のれん償却額 60百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与及び賞与等 3,188百万円 賞与引当金繰入額 452百万円 役員賞与引当金繰入額 1百万円 退職給付費用 99百万円 賃借料 883百万円 減価償却費 400百万円 のれん償却額 86百万円 ※2 当社連結子会社において、顧客に付与したポイントの将来の利用による費用発生に備えるため計上されたポイント引当金の戻入額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) 現金及び預金勘定 9,231百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △711百万円 有価証券(MMF) 202百万円 現金及び現金同等物 <u>8,722百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) 現金及び預金勘定 16,813百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △264百万円 有価証券(MMF) 202百万円 現金及び現金同等物 <u>16,751百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	416,903

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	42,401

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	187	500	平成22年5月31日	平成22年8月23日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	41,095	2,279	3,365	420	47,161	—	47,161
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	0	66	600	791	(791)	—
計	41,220	2,280	3,432	1,020	47,952	(791)	47,161
営業利益又は 営業損失(△)	△154	616	165	△25	601	(735)	△134

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

当第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、消去又は全社について営業損失が19百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（請負）他」、「アウトプレースメント（再就職支援）」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション			計					
	エキスパート サービス (人材派遣)、 インソーシング (請負)他 (注) 1	アウトプレ ースメント (再就職 支援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	38,004	2,634	3,348	43,987	404	44,392	182	44,574	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	—	56	271	492	763	△763	—	
計	38,219	2,634	3,404	44,259	897	45,156	△581	44,574	
セグメント利益	356	312	285	955	41	996	△685	310	

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含みます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含みます。

3 セグメント利益の調整額△685百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益182百万円及び全社費用872百万円が含まれています。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高です。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	16,813百万円	16,813百万円	—	(注)1
短期借入金	1,656百万円	1,656百万円	—	(注)2
長期借入金	6,876百万円	6,867百万円	8百万円	(注)3

(注)1 現金及び預金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 短期借入金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)3 長期借入金の時価の算定方法

これらのうち、変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容等

企業名	事業の内容
株式会社パソナスパークル	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)
株式会社パソナソーシング	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(請負)

(2) 企業結合の法的形式

株式会社パソナスパークルを吸収合併存続会社、株式会社パソナソーシングを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パソナソーシング

(4) 取引の目的及び概要

①取引の目的

より強いグループ事業を展開するためのグループ事業再編の一環として、東日本を基盤に事業展開をする株式会社パソナソーシングと西日本を基盤に事業展開をする株式会社パソナスパークルを合併いたしました。

あわせて、失業率が高止まっている現状に鑑み、社会実務経験の少ない若年層や主婦層などを対象に教育プログラムとOJTを組み合わせた「育成型派遣」を新たなサービスとして発足させることとし、両社の強みを最大限に活かしながら、事務分野から介護分野まで幅広いサービスを全国で展開していくことも目的としております。

②取引の概要

株式会社パソナスパークル及び株式会社パソナソーシングは、平成22年4月1日を効力発生日として株式会社パソナスパークルを吸収合併存続会社とし、株式会社パソナソーシングを吸収合併消滅会社とする合併を行いました。なお、同日付で、株式会社パソナスパークルは商号を株式会社パソナソーシングに変更しております。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 53,284円05銭	1株当たり純資産額 55,243円50銭

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失 3,074円63銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 1,260円11銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(百万円)	1,102	471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,102	471
普通株式の期中平均株式数(株)	358,650	374,502
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

